



平成 26 年 10 月 8 日

海事局外航課

**「マラッカ・シンガポール海峡協カメカニズム」\*に基づく****第 13 回航行援助施設基金委員会、第 7 回協カフォーラム****の開催結果について**

- 「マラッカ・シンガポール海峡協カメカニズム」に基づく第 13 回航行援助施設基金委員会（平成 26 年 9 月 18（木）～19 日（金））がシンガポールにおいて、第 7 回協カフォーラム（平成 26 年 9 月 22 日（月）～23 日（火））がランカウィ（マレーシア）において開催された。
- 第 13 回航行援助施設基金委員会においては、航行援助施設基金の運営に関する平成 26 年（2014 年）の第 3 四半期までの予算執行状況が報告された。また、関連事業として、我が国が実施している、「マラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設維持管理に関わる人材育成事業」及び「同海峡における修理・代替が必要な航行援助施設に関する事前調査」を平成 27 年第 1 四半期に行うことを表明した。
- 第 7 回協カフォーラムにおいては、同海峡の通航量は増加傾向であること、前回の同海峡における我が国による水路測量調査から 16 年経っていることから、我が国から、前回と同様に同海峡における水路再測量調査への協力を提案した。

\* 「マラッカ・シンガポール海峡協カメカニズム」とは、平成 19 年 9 月に開催された I M O（国際海事機関）とマラッカ・シンガポール海峡沿岸 3 カ国共催の国際会議において創設された協力の枠組み。

同メカニズムに関する議論の場として、「協カフォーラム」（対話及び意見交換の場）、「プロジェクト調整委員会」（プロジェクトの実施調整の場）及び「航行援助施設基金委員会」（利用国その他の利害関係者からの拠出金の運営調整に関する場）の 3 つがある。

なお、次回「航行援助施設基金委員会」は来年春に、次回「協カフォーラム」は来年秋に、ともにシンガポールで開催予定である。

エネルギー輸送など世界貿易上、重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡（マ・シ海峡）の航行の安全及び環境保全のために創設された「マラッカ・シンガポール海峡協カメカニズム」に基づく第 13 回航行援助施設基金委員会及び第 7 回協カフォーラムが今般開催され、櫻井俊樹海事局次長らが参加した。

それぞれの開催結果は別紙のとおり。

## 1. 第13回航行援助施設基金委員会

開催日： 平成26年9月18日（木）から19日（金）  
場 所： シンガポール  
出席者： 沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）  
利用国（日本、EU、ドイツ、インド、韓国）  
（日本政府出席者：福原智幸・外航課外航海運事業調整官）

海事関係団体（マラッカ海峡協議会、国際航路標識協会（IALA）、国際海事機関（IMO）、  
ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、国際海運会議所（ICS）、  
国際航行援助施設基金（IFAN）、  
国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO））

（結果のポイント）

- 沿岸3国から、前回の基金委員会で承認された2014年事業計画に基づく事業の進捗状況につき、構造調査、維持管理業務、更新作業に関するそれぞれの支出金額とともに詳細な報告がなされた。
- 沿岸3国から、2015年事業としての航行援助施設の構造調査、維持管理業務、更新作業を実施するための全体費用及び基金からの支出予定額が提案され承認された。
- 我が国が協力している「航行援助施設の修理・代替のための事前調査」と「航行援助施設維持管理に係る人材育成ワークショップ」について、平成27年第1四半期に実施する事業内容を説明した。これに対し沿岸3国は、我が国によるこれまでの協力を高く評価し謝意を述べるとともに、これらに対し引き続き協力を要望する旨の発言があった。

## 2. 第7回協力フォーラムの概要

開催日： 平成26年9月22日（月）～23日（火）  
場 所： マレーシア、ランカウイ  
出席者： 沿岸国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）  
利用国（日本、豪州、ブルネイ、中国、デンマーク、ドイツ、インド、  
ミャンマー、ノルウェー、サウジアラビア）  
（日本政府出席者：櫻井俊樹・海事局次長、福原智幸・外航課外航海運事業調整官）

海事関係団体（マラッカ海峡協議会、国際協力機構（JICA）、  
国際航路標識協会（IALA）、国際海事機関（IMO）  
ボルチック国際海運協議会（BIMCO）、国際海運会議所（ICS）、  
国際海事機関（IMO）、国際独立タンカー船主協会（INTERTANKO）  
等）

（結果のポイント）

- ☆ 協力フォーラムの開会に際し、過去四半世紀にわたりマラッカ・シンガポール海峡の航行援助施設の維持管理に技術指導を行ってきた（公財）マラッカ海峡協議会の佐々木生治業務

課長に対し、沿岸3カ国を代表して謝意を表するセレモニーが行われ、同氏に対し感謝状が贈呈されるなど、約80名の会議出席者に対して同海峡の航行安全対策に対する日本の貢献を改めて認識してもらうよい機会となった。

☆ 本会合の主催国であるマレーシアのアブドラ運輸省次官より、海峡利用国等からの支援に対する感謝及び継続的な支援の要請が述べられるとともに、同海峡の航行安全及び海洋汚染防止を確保するため、沿岸3国、海峡利用国、関係機関等による協力メカニズムは非常に重要である旨の挨拶があった。

☆ 本会合では、海峡利用国の視点からいくつかの国よりプレゼンテーションがなされ、わが国からは櫻井俊樹海事局次長より、同海峡利用国の視点から、今後の我が国による協力メカニズムへの協力について以下を内容とするプレゼンテーションを行った。

- ・ 戦後我が国は、同海峡における2度による水路測量調査、沈船の除去、灯台、ブイ等の航行援助施設の設置、航行援助施設基金等への拠出などを行うなど、海峡利用国として積極的に協力を行ってきた。
- ・ 国土交通省としては、2009年より「航行援助施設の修理・代替のための事前調査」を、2011年より「航行援助施設維持管理に係る人材育成ワークショップ」を実施している。
- ・ 2012年に日本財団が実施した同海峡における通航量調査によると、全体の通航量は隻数ベースで12.7万隻、載貨重量トンベースで69.4億トンとなり、2030年にはそれぞれ22.6万隻、184.9億トンとなると予測されている。そのうち、2012年の我が国商船隊は隻数ベースでは全体の13.3%と1位であるが、載貨重量トンベースでは全体の12.9%を占めており、これはギリシャの13.8%、中国の13.1%に続き3位となる。
- ・ 上記調査結果のとおり、同海峡の通航量が増加傾向にある中、同海峡の水路測量調査を行って16年経っており、その間潮流の影響で海底地形の状況も変化しており、また、測量技術もシングルビーム（線解析）からマルチビーム（面解析）へと進化していることから、同海峡海図を改訂するため、水路測量調査の再実施の必要性を説明するとともに、国土交通省として同海峡の水路測量調査及び海図の改訂への協力を提案し、これに対し議長（マレーシア）より提案を歓迎するとの発言がなされた。

以上

連絡先：国土交通省	電話（代表）：03-5253-8111
海事局外航課	（直通）：03-5253-8620
	（FAX）：03-5253-1643
	福原、山本（内線 43354）